

【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【香港、2年間で100を超える科学技術イノベーション企業を誘致】](#)

[【香港・マカオ経由で中国に帰国する観光客、手荷物免税額を12,000人民元に引き上げ】](#)

[【2024年1月～5月、広東省のハイテク製造業への投資は30%超増加】](#)

[【香港、2年間で100を超える科学技術イノベーション企業を誘致】](#)



香港特別行政区革新技術産業長官、孫東氏が述べたところによると、香港は過去2年間において、人工知能とロボット・データサイエンス、先端製造業、新エネルギー、生命・健康科学などの分野で100社を超えるイノベーション企業の誘致に成功しました。これらの企業のうち大多数はすでに香港に進出もしくは会社登記を行っており、一部企業は近々香港に進出予定となっています。

孫氏は6月28日に、香港サイエンステクノロジーパーク(HKSTPC)と先進製造業戦略パートナーとの調印式に出席した後、メディアと会見しました。孫氏は、香港特別行

政区政府は、100 社超の企業が香港に進出したからといって立ち止まることはなく、今後 3 年間に於いて、政府は競争力のある企業をさらに香港に誘致し、これらの企業と共に香港で「新たな質の生産力」*を形成し、香港の新しい工業化促進のプロセスを加速させるため、継続的な努力を続けていく、と述べました。

*新たな質の生産力(中国語で「新質生産力」):

近年中国の経済界、産業界で注目のワードであり、従来の生産力とは異なり、イノベーションが主導的役割を果たし、従来型の経済成長方式と生産力発展アプローチから脱却し、ハイテク、高効率、高い質という特徴を持ち、新たな発展理念に合致した先進的な生産力を指す。

さらに孫氏は、中国本土と海外の主要企業 11 社による本日の調印式は、香港で初めて開催された先進製造業をテーマとした集団投資促進式典であり、これらの企業は、生命・健康技術、人工知能、ロボット工学、先進製造業、新エネルギー技術に優れている、と付け加えました。

このうち、香港科学技術大学出身の学生によって設立されたロボット工学企業のパデュー・ロボティクス香港有限公司は、香港に研究開発センター、オペレーションセンター、生産センターを設置する予定となっています。

また、BeyonCa 香港有限公司は、中国本土企業の東風汽車グループとフランス企業のルノー(Renault)が共同出資するハイエンドの新エネルギー電気自動車企業で、自社ブランド「BeyonCa」を香港で製造する予定です。同社は、まず香港に組立工場、国際本部、人工知能センター、データセンターを設立する予定で、ブランドの立ち上げに成功した後、香港での生産規模を徐々に拡大し、より多くの生産工程を導入する予定です。

企業誘致に伴う土地の供給について孫氏は、香港政府は香港のイノベーションとテクノロジー産業の重要な拠点を確立するため、将来、北部都会区、特に新田サイエンステクノロジーパークにおいて段階的にさらに多くの土地の提供を進めていくと述べました。香港政府はまた最近、海外から香港に多くの先端産業を誘致するため、国際データパークと定義されるニューテリリー文錦渡の沙嶺エリアに、最大 10 ヘクタールの土地を提供することとしています。

【香港・マカオ経由で中国に帰国するツーリスト、手荷物免税額を 12,000 人民元に引き上げ】



6 月 28 日午前、中国財政部、税関総署及び国家税務総局は、「中国本土と香港の経済連携緊密化取り決め」及び「中国本土とマカオの経済連携緊密化取り決め」(通称「CEPA」)の改定に基づき、2024 年 7 月 1 日以降、香港またはマカオ経由で中国へ帰国する中国居民を対象に、旅行者が携帯する手荷物の免税額を従来の 5,000 人民元から 12,000 人民元に引き上げると発表しました。2024 年 7 月 1 日から、羅湖、福田、深圳湾、高速鉄道の西九龍駅、拱北、香港・珠海・マカオ大橋の 6 ヶ所のボーダーで適用されます。また、2024 年 8 月 1 日からは全てのボーダー(横琴の「第一線」(マカオと横琴の間の境界線)ボーダーを除く)に適用範囲が拡大されます。

当発表によると、香港・マカオ経由で入国する 18 歳以上の中国居民に対し、中国本土外で取得した合理的な個人使用目的の手荷物物品に対し、総額 12,000 人民元以下の場合は免税となります。一方、免税店のあるボーダーでは、ボーダーの免税店で免税品を購入ことができ、上記の海外で取得の手荷物物品と合算し、総額で 15,000 人民元以下の場合は免税となります。

また、マカオから「第一線」(マカオと横琴の間の境界線)を越えて横琴広東マカオ緊密協力区に入国する場合の手荷物の免税額については現行の規定に従い、横琴広東

マカオ緊密協力区から「第二線」(横琴と中国本土の他地域間の境界線)を越えて中国本土に入国する場合は上述の規定に従うことになります。

上記の手荷物物品の免税許容量の調整以外に、香港・マカオを短期間に複数回往復する旅客の手荷物に関する関連規定及びその他の現行規定に変更はありません。

今回の改訂前の規定では、中国居民が入国の際に持ち込む中国本土外で取得した個人使用目的の物品に対し、総価値が 5,000 人民元以下の場合、または中国非居住者の旅客が持ち込む中国滞在中に使用する物品に対し、総価値が 2,000 人民元以下の場合、免税通関が許可されていました。また、中国居民が中国本土への入国時に持ち込む中国国外で取得した個人使用の物品の総価値が 5,000 人民元を超え且つ税関が個人使用目的であることを確認できた場合、または中国非居住者の旅客が持ち込む中国滞在中に使用する物品の総価値が 2,000 人民元を超えた場合、税関は超過部分のみに対して課税し、また、分割できない物品に対しては全額を対象に課税する、となっていました。

【2024年1月～5月、広東省のハイテク製造業への投資は30%超増加】



広東省のハイテク製造業への投資が急増しています。6月26日、省産業情報化部によると、今年最初の5ヶ月間で、広東省の工業投資と技術革新投資はいずれも15%以上の成長を維持しました。そのうち、省の工業投資は前年同期比16.6%増加し、先進製造業とハイテク製造業の投資はそれぞれ21.0%、30.2%増加し、省の工業技術革新投資は18.7%増加しました。

電子情報産業が強力なサポートを発揮

成長を安定させるための各措置の効果が徐々に現れていることに伴い、対外貿易の回復が良好であることに加え、広東省工業は比較的急速な成長を維持しており、一定規模以上の工業企業**は全国の工業経済と省の経済成長を力強く支えています。

** 一定規模以上の工業企業(中国語で「規模以上工業」):年間主要業務収入が2,000万人民元以上の工業企業を指す。

2024年1月から5月にかけて、広東省の一定規模以上工業の増加値は前年同期比6.5%増加と、全国平均水準(6.2%)を上回り、工業の広東省経済成長への貢献率はさらに向上し、製造業大分類***の増加値は69.2%の増加でした。

*** 鉱業、製造業、電力、熱、ガス及び水の生産と供給業が含まれる。

その内、コンピュータ、通信、その他電子設備製造業は、前年同期比 18.8%増加と、強力なサポートの役割を果たしています。ファーウェイ、BYD、美的 (Midea)、格力 (GREE)などのトップ企業は産業チェーン、サプライチェーンの回復力を強気に牽引し、工業生産値は 2 桁または 2 桁近くの成長を達成しました。

中国工程院戦略コンサルティングセンター製造業研究室の副主任臧冀原氏は、大規模な設備更新や下取りなど、最近の一連の安定成長政策が、電子情報製品の製造と消費の発展を刺激しているとみています。同時に、AI 大規模言語モデルの台頭に伴い、高演算能力チップの市場需要が拡大し、半導体産業の回復を強気に牽引しています。

技術革新の実証効果が徐々に

将来の発展に対する工業投資の柱は着実に伸びを示しています。2024 年 1 月から 5 月にかけての広東省の工業投資と技術革新投資は 15%以上の伸びを維持しました。

工業投資飛躍計画の継続的な実施と製造業の主要プロジェクトの建設加速に牽引され、1 月から 5 月にかけて、広東省の工業投資は前年同期比 16.6%増加となり、広東省の固定資産投資を上回りました。広東省製造業特別指令部が推進を担当した 456 件の重点建設プロジェクトの年間投資進捗率は 49.8%を達成し、前期の進捗率を 8.1%上回りました。新分野の投資の伸びは比較的速く、先進製造業とハイテク製造業への投資はそれぞれ 21.0%、30.2%増加しました。

工業設備の更新、技術転換、デジタル転換などへの政策誘導と実証効果がリリースされ、また徐々に姿を現してきています。1 月から 5 月にかけての広東省の工業技術革新投資は 18.7%増加、同時に工業設備更新投資は 26.4%と大幅に増加しました。企業の生産経営は引き続き順調に回復し、良好な傾向を示しています。企業の生産能力は持続的にリリースされ、工業情報化部の調査によると、5 月の広東省内企業の生産能力利用率は 76.4%に達し、前年同期比 1.1%上昇、51.8%の企業の生産能力利用率は 80%以上を維持しています。

工業情報化部電子第五研究所工業品質研究部の副主任王貴虎氏は、広東省が工業設備の更新と技術転換を強力に推進し、新興産業と未来産業のシェアを争い先取りするために、「新たな質の生産力」の発展と設備更新政策の駆動力による作用が持続的にあらわれるであろうと述べています。

【参考資料】

- [香港、2年間で100を超える科学技術イノベーション企業を誘致](#)
- [香港・マカオ経由で中国に帰国する観光客、手荷物免税額を12,000人民元に引き上げ](#)
- [2024年1月～5月、広東省のハイテク製造業への投資は30%超増加](#)

青葉【WeChat公式】のフォローをご希望の方は、
右記のQRコードから登録をよろしくお願いいたします。
(WeChatアプリにて、QRコードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報もWeChatの公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNSでも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当:

香港：新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

広州：Monica Tian/田 倩 <monica.tian@aoba.com.hk>

北京：Susan Zhao/趙 素艷 <susan.zhao@aoba.com.hk>

=====